

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第2回外部評価委員会
議事録

日時：平成26年3月17日（月） 15：00～17：30

場所：NPO法人パブリック・アウトリーチ本部事務所

出席者：8名（順不同・敬称略）

<業務実施者>

木村（PONPO）、土田（関西大）、神崎（PONPO）、丸山（PONPO）

<外部評価委員>

定松（東大）、新澤（デロイトトーマツリスクサービス）、松田（元原子力委員）、
森田（学習院大）

配布資料

- 2-0. 議事次第
- 2-1. 第1回外部評価委員会議事録
- 2-2. 業務計画書（平成25年度）
- 2-3. 平成25年度実施状況（パワーポイント資料）
- 2-4. 首都圏調査における調査票および単純集計結果
- 2-5. 原子力学会員調査における調査票および単純集計結果
- 2-6. 平成25年度社会調査結果分析
- 2-7. フォーラムのシステム化について
- 2-8. インタビュー分析について
- 2-9. 業務計画書（平成26年度）

参考資料

- 第3～4回業務推進全体会合議事録
- 第7～8回フォーラム研究会議事録
- 日本原子力学会 2014年春の年会予稿

議事

- 1. 平成25年度業務の実施内容について
- 2. 次年度について
- 3. その他

1. 平成 25 年度業務の実施内容について（配布資料 2-3～2-6）

木村氏より、資料 2-3 に基づき、平成 25 年度の業務の進捗状況が説明された。次に、土田氏より、資料 2-6 に基づき、平成 25 年度の社会調査結果が詳細に説明された。

主に社会調査結果に関して、外部評価委員からご意見をいただいた。

- ・ Q3：「自衛隊」に対する信頼は、近年（特に震災後）高まったのではないかと。
- ・ Q3：「インターネット」に対する信頼は、何をイメージするかによって異なるだろう。
- ・ Q3：「エネルギーと原子力に関するアンケート」という前書きがあるにもかかわらず、「原子力の専門家」よりも「官僚」の信頼が低いのは問題だ。
- ・ Q5（関心）、Q6（利用－廃止）、Q7（有用－無用）、Q8（安心－不安）の変化について、どのように解釈しているか。
 - 変化はわずかなので、今後も動向を追うことが大切と考えている。
 - 首都圏住民は不安の意見が減っているが、廃止の意見が強まっている。すなわち、感情で判断しているのではなく、冷静に廃止すべきだと判断しているのではないかと。
 - 原子力を廃止すべきとの世論がある一方、政策は再稼働に向け動き始めている。この政治の動きを見て、一般市民は諦観を抱き、原子力に対する関心を減じたのではないかと。関心の低下に伴い、不安感も減少したのではないかと。
- ・ Q9：原子力発電がなくても経済発展できるとの意見が増えているのは、現在の政治動向（アベノミクスによる経済成長）を受けた結果かもしれない。
- ・ Q10～15：原子力学会員も専門分野によって電源に対する考え方が異なるだろう。
 - 今後、専門分野別クロス集計等も踏まえ、分析したい。
- ・ Q10～15：昨年度までの結果と今年度の「予想」「希望」を比較すると、昨年度までの問い方に対しては、「予想」を答えていたのではないかと。
- ・ Q12、13：エネルギー政策に関する政府発表の前後で意見に変化は見られたか。
 - 首都圏住民、原子力学会員のいずれにもその影響は見られない。
- ・ Q16 ケ）：最終処分場の早期決定を求める声は多い。政策担当者の行動を求めたい。
- ・ Q16 ケ）、コ）：首都圏住民は地層処分の必要性を認めつつも、最終処分場決定は難しいと考えている。市民に対する地層処分の技術的な説明が不足していることがそのひとつの原因ではないかと。一方、原子力学会員は地層処分の技術的背景を把握しているはずだが、最終処分場決定には悲観的だ。知識があっても不安があるということか。
 - 原子力学会員は、市民は処分場決定に非協力的だと思い込んでいる可能性がある。
- ・ Q16：原子力学会員の自信回復の傾向が見えるが、その根拠は何か。
 - 特に安全に関する質問で、自信回復の傾向が見られる。福島事故は深層防護の第 4 層が機能しなかったことが原因だが、この 3 年で第 4 層の備えにかなり注力してきた、という意味で自信を取り戻したのではないかと。

- ・ 社会調査結果をフォーラムの話題のひとつにしてはどうか。特に、原子力学会員の意見が割れている話題は、良い議論の素材になるのではないか。

2. 次年度について（配布資料 2-3）

木村氏より、資料 2-3 に基づき、次年度の予定が説明された。次年度はフォーラムのシステム化に焦点を当て、研究を進める予定である。

木村氏より、4名の外部評価委員に対し、次年度も継続して外部評価委員として協力してほしいとの申し出があり、4名の外部評価委員から同意が得られた。また、次年度は2回外部評価委員会を開催する予定である旨が説明された（9～10月と年度末）。

3. その他

最後に、4名の外部評価委員から一言ずつご意見をいただいた。

- ・ 震災直後（2011年度）の社会調査結果とその後2年の結果を見ると、変化が継続している項目もあれば、大きな変化がない項目もある。その理由・背景（学習効果などか）を分析すると、より説得力が増すのではないか。
- ・ RISTEXには「政策のための科学」という公募プロジェクトがある。考え方のひとつに、「ジョイント・ファクト・ファインディング」がある。二者間で意見の対立があるときに、共有している認識を確認した上で、意見の異なる部分を絞り込み、合意を目指すという手法だ。この発想はフォーラムにおいても活用可能ではないか。
- ・ 一般市民の意見はメディアに大きく左右される。例えば、メディアの記者に対し、ある情報があったときに、それをどのように報道するかヒヤリングし、彼らがどのように情報を解釈・選択しているかを把握すると、社会調査の分析に深みが出るのではないか。
- ・ システム化（一般化）だけでなく、この研究プロジェクトを通じて集積された知見を基に、何らかの提言をしていただきたい。
- ・ この社会調査結果は、政策のヒントになる課題が多く示唆されている。例えば、政策評価の専門家、官僚、政治家、社会調査を実施・分析した本プロジェクトの研究者などが集まり、ディスカッションをする場を設けてはどうか。
 - 例：市民は原子力専門家に対しそれほど批判的な意見を持っているわけではないにも関わらず、原子力専門家が「被害者意識」を持っているという認識のギャップが示唆されている（Q18）。高レベル放射性廃棄物の処分に関し、市民は非常に前向きな意見を持っているが、政策が動いていない（Q16）。

以上